

予 算 要 求 資 料

項：土木管理費	目：土木総務費
項：農地費	目：農地事業諸費
項：林業費	目：林業振興費

事業名 システム機器設置費（土木分）

E-mail : c11656@pref.gifu.lg.jp

1 事業費	2,899 千円	(前年度予算額 :	2,899 千円)
県土整備部	1,582 千円	(前年度予算額 :	1,582 千円)
農政部	565 千円	(前年度予算額 :	565 千円)
林政部	493 千円	(前年度予算額 :	493 千円)
下水道課	44 千円	(前年度予算額 :	44 千円)
水道企業課	215 千円	(前年度予算額 :	215 千円)

[illegible]

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

岐阜県では、公共事業において事務の効率化・適正化・透明性の確保を目的に、各段階（調査、設計、施工、維持管理）の工事情報を電子化し共有することを徹底している。

建設工事における発注時の設計図書及び電子仕様書の作成、または施工時の受発注者間での工事情報の交換・共有を行う上でCAD図面が必要である。

そのため、工事担当職員が使用するCADソフトの保守を委託する。（平成28年度にソフト購入済）

• 経緯

H13年度 電子納品の実証実験開始

H15年度 委託業務の電子納品実施、CADソフトの本格導入

H16年度 工事の電子納品実施、電子入札システムにおける電子仕様書の添付開始

H18年度 CADソフトを担当職員のほぼ全員に配布

PDF作成ソフトを担当職員^①の全員に配布。

H23年度 CADソフトを更新。

H26年度 工事情報保管管理システムを構築し、運用を開始する。

H28年度 CADソフトを更新。(ネットワーク認証方式)

(2) 事業内容

CADソフトの保守

令和8年度の保守（ライセンスサーバ管理、最新版へのバージョンアップ、ヘルプデスク他）として「CADソフトの保守委託業務」を委託する。

(3) 県負担・補助率の考え方

建設工事発注において使用するものであり、所要経費は県負担となる。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	2,899	CADソフトの保守委託
合計	2,899	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県建設CALS／ECアクションプログラム。

(2) 国・他県の状況

国・他県でCADソフトを使用している。

(3) 後年度の財政負担

① 今後の方針

業務の効率化を継続的に推進していくために今後もCADソフトは必要である。現在のCADソフトのライセンスは買い取っているが、運用保守（※）を継続すれば、引き続き利用ができる。今後、現在のCADソフトのサポートが切れるまでは、継続して利用をする。

※運用保守について

ライセンスはネット認証方式であり、各職員用PCからシステム共通基盤にアクセスして認証しCADを起動している。この仕組みが安定的に行われるように、運用保守を委託する。

② 後年度の財政負担

後年度も引き続きCADソフトの運用保守費用が必要である。
また、ソフトを更新する場合は購入費も必要となる。

(4) 事業主体及びその妥当性

建設工事発注において使用するものであり、県が主体となっていくべきものである。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
職員が利用するCADソフトの運用保守を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

CADソフトの運用保守であり、特に指標となる数値はない。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	建設研究センター主催でCADの操作研修が実施された。 CADを利用することで、受注者とデータによる収受が可能となり、業務上の協議の効率化が図られた。
	指標① 目標： 実績： 達成率： %
令和5年度	建設研究センター主催でCADの操作研修が実施された。 CADを利用することで、受注者とデータによる収受が可能となり、業務上の協議の効率化が図られた。
	指標① 目標： 実績： 達成率： %
令和6年度	建設研究センター主催でCADの操作研修が実施された。 CADを利用することで、受注者とデータによる収受が可能となり、業務上の協議の効率化が図られた。
	指標① 目標： 実績： 達成率： %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	C A Dソフトは全ての都道府県で利用されている。建設工事発注において、C A D図面による電子仕様書の作成が必要であり、C A Dソフトの利用は不可欠である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	C A Dを利用することで、事務の簡素化、業者とのデータの収受省力化など成果は上がっている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	C A Dを利用することで、事務の簡素化、業者とのデータの収受省力化など効率化が図られている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 今後 I C T工事の増加に伴い、3次元C A Dなど必要な機能を検討し、ソフトの更新を計画する必要がある。
--

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 建設工事発注においてC A Dソフトは不可欠あり、今後も継続して利用していく。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	